



CORPORATE PROFILE

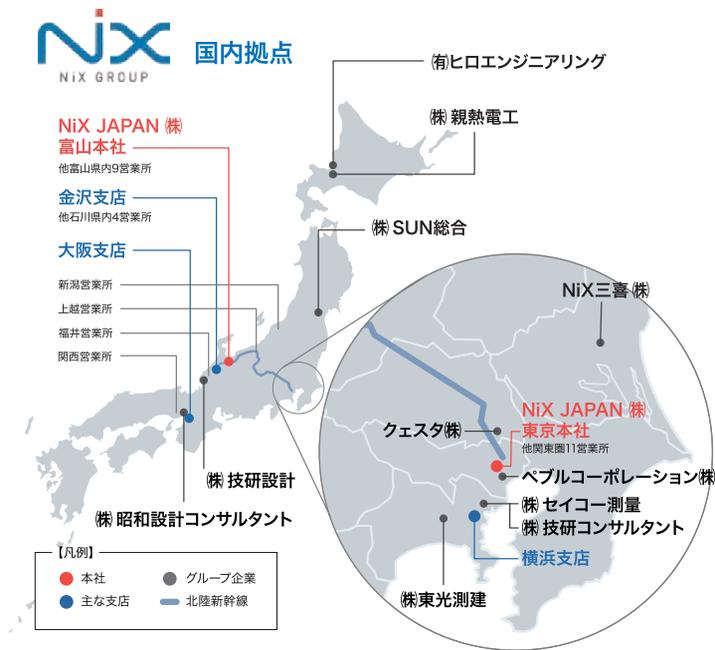
ニックスグループ会社案内



会社概要

東光測建は、創業55年を超える神奈川県内有数のエンジニア集団として数多くの社会基盤整備に携わって参りました。2020年よりNiXグループの一員として更なる成長を遂げ、社会のニーズに応え続けます。

社名	株式会社東光測建
設立	1965年6月16日
代表者	代表取締役 鈴木 繁
本社所在地	神奈川県川崎市麻生区栗木 213 番地 5
事業所	東京営業所・片平分室
資本金	2,000万円
従業員数	48名
主要取引先	国土交通省、防衛省、環境省、東京都、神奈川県、川崎市 他県内市町村、鉄道事業各社、デベロッパー各社、学校法人、都市再生機構、NEXCO 東日本、東京都都市づくり公社、東京都道路整備保全公社、首都高速道路 他
所属団体	一般社団法人 全国測量設計業協会連合会 公益社団法人 日本測量協会 一般社団法人 日本補償コンサルタント協会 一般社団法人 日本補償コンサルタント復興支援協会



事業登録、許認可等	登録番号
測量業	第(11)-7860号
補償コンサルタント業	補06第1942号
一級建築士事務所	神奈川県知事登録第15932号
浅野晴夫土地家屋調査士事務所	神奈川県第2634号(併設事務所)
プライバシーマーク	第17001221号
健康経営優良法人(中小規模法人部門)	02121220

環境省 福島地方環境事務所長表彰受賞

業務名：平成26年度中間貯蔵施設整備に伴う用地補償説明業務
平成27年度中間貯蔵施設設置に伴う用地補償説明業務
平成28年度中間貯蔵施設設置に伴う用地補償説明業務
平成29年度中間貯蔵施設設置に伴う用地補償説明業務

代表あいさつ



デジタル社会とヒューマンスキルの調和を目指して

21世紀の時代を迎えて早20年以上が経過しました。この20年間においては前世紀の数倍の速さで社会情勢が変化し、新しい概念としてSDGsやカーボンニュートラルといったグローバルな視点に基づく言葉が登場し、想像上の世界に存在したAI技術等も一部においては実用化され、定着しつつあります。我々のビジネスにおいても、建設CALS/EC・TECRIS等のデータベース構築、GPS (GNSS)・GIS等のイノベーションは、もはや一般化しており、BIM/CIMといった3次元モデルによる建設生産管理システムの効率化・高度化や、ICT技術を活用した様々なサービスの展開といった新たな転換期の真っ只中であり、さらには、超高齢化社会を迎えるといった我が国特有の実情を背景に、ソフト・ハード面共に徹底的な効率化が求められ、我々のドメインである社会基盤整備においてもイノベーションによる新たな創造が必要となっております。

弊社は、1965年の創業より幾多の社会情勢の変化に対応し、長年に渡り培ってきた技術力・創造力・提案力により、多くのお客様より信頼を得ております。そして、この信頼に応え続けることが弊社の社会的責任と強く感じております。DX (Digital Transformation) 時代が到来した現代においても人対人のヒューマンスキルを重んじ、一見対極的に思えるこの両者が調和することにより、弊社のビジョンである「社会基盤整備に貢献し続ける企業」であることが可能になると考えます。

これからも従業員一同、皆様からのご期待に応え続けられるように更なる努力を重ねて参ります。今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りたく、宜しく願い申し上げます。

株式会社東光測建 代表取締役 **鈴木 繁**



測量

社会基盤整備の第一歩となる測量は、高精度・高品質な成果が求められ、様々なニーズに対応すべく準備を怠ることは出来ません。特に近年においては、3D計測技術の発達に伴い2次元から3次元成果への移行期真っ只中であります。弊社においても既存ドメインの枠にとらわれることなく、積極的に最新技術の習得に取り組み、新たなフィールドにおいても高サービスを提供する体制を整えております。

基準点測量



電子基準点

地球上の位置及び平均海面からの高さを正確に求めるための測量であり、電子基準点・三角点・水準点等から構成されております。トータルステーションによる従来型測量に加え、GNSSによる観測も多く行っております。



GNSS測量

- 1～4級基準測量
- 1～4級水準測量
- 補助基準点測量
- 簡易水準測量

用地測量



弊社では豊富な実績を基に、公有地・民有地問わず迅速かつ適正な用地測量により、関係土地権利者との立会いを経て各々の境界を確定させることが可能です。

- 境界測量
- 復元測量
- 面積計算
- 用地実測図作成
- 権利者調査
- 公図等転写連続図作成

地形測量



MMS

レーザースキャナ搭載機

地表面の起伏や地物の位置関係を一定の尺度により図面化するもので、トータルステーションを用いる従来型測量に加え、3D地上型レーザースキャナ及びUAVによる空中写真測量等にも対応し、様々なプロジェクトの計画・竣工にご利用いただいております。

- トータルステーションによる細部測量
- 地上型3Dレーザースキャナによる地形測量
- UAVによる空中写真測量
- MMS（モービルマッピングシステム）による三次元計測
- 数値図化
- 点群データ解析

三次元点群測量



UAV（ドローン）や地上型3Dレーザースキャナ等の3次元計測技術を用いることで、陸海空の各フィールドや人が立ち入ることが困難な災害現場等のシーンにおいて、短期間に高精度かつ広範囲に及ぶデータ取得が可能であり、様々な業務での効率化が図ることが可能です。

- レーザースキャナ搭載型 UAV
- MMS
- 地上型3Dレーザースキャナ
- ナローマルチビーム測探機

路線測量



道水路設計の基礎となる中心点・IP点等を座標化し、縦断測量及び横断測量により地形データを取得、図面化するものであり、短期間で高精度な成果を提供し続けております。

- 線形決定
- IP設置
- 中心線測量
- 縦断測量
- 横断測量
- 仮BM設置測量

鉄道施設測量



弊社には工事指揮者、列車監視員が多数在籍しており、様々な鉄道施設及び鉄道用地に関する長年の測量経験を基に、限られた時間内での安全かつ高品質なサービスを提供しております。

- 軌道内測量
- 鉄道用地管理に関する測量
- 駅舎等鉄道施設に関する測量
- 駅舎付随設備に関する測量



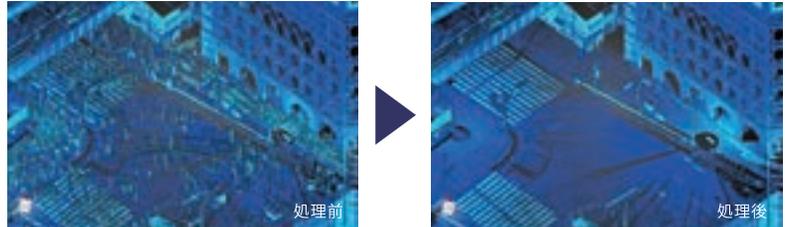
三次元点群測量・三次元モデリング

UAV（ドローン）や地上型3Dレーザースキャナー等の様々な三次元計測技術を用いることで、現地の地形や建物等、物体の形状や配置を「三次元点群データ」として再現します。従来の測量業務における、人が立ち入ることが困難な場所や災害現場等の危険箇所も安全に測量し、短期間に高精度かつ広範囲に及ぶデータを取得、業務の効率化を図る事が可能です。

点群データ処理・加工・編集

無数の座標値等によって構成される三次元点群データから不要な点群、ノイズを処理し、活用可能な点群データへ精製します。また、目的に合わせて構造物ごとの点群データに分類し、整理・管理します。

- ノイズ除去・フィルタリング
- 点群データの分類化
- グラウンド(地表面)データ作成
- 不整三角網作成
- 縦横断面の作成
- 等高線の作成
- 図面化(トレース)



ノイズ除去・フィルタリング①



ノイズ除去・フィルタリング②



浸水シミュレーション



三角網によるオフセット計測



上空視点からの地下構造物位置検証



地上・地下通路一体の可視化

データ解析・可視化

点群データを解析することで、地形の測量や建築物のモデリング、工業製品の検査など目的に応じた活用が可能です。加えて、人の目では気づきにくいものや、変化が分かりづらい設備等の更新や保守・保全の面での活用も可能です。

- 土量計算
- 土量差分計算
- ベクトル差分解析
- 構造物の差分解析
- 不陸計測
- 経年変化を可視化

三次元モデリング

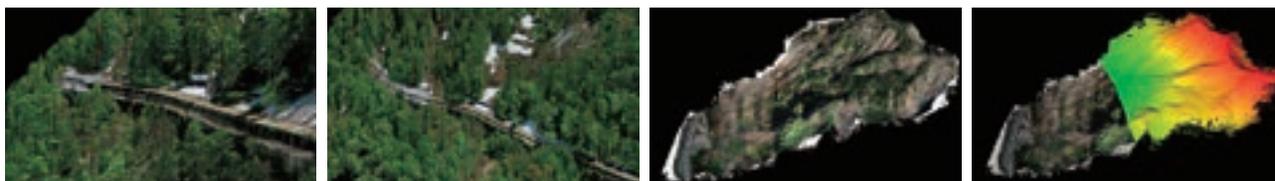
点群データを3Dモデル化することで、視認性の高い、扱いやすい軽量なフォーマットに変換します。また、具体的なデータの共有を可能にし、2次元の図面では把握できなかった構造物の空間的な配置検討が可能になります。

- シミュレーション
- 構造物の調査・計測・分析
- 様々なテクスチャの適用
- 図面化



点群データから3Dモデル作成

UAV (Unmanned Aerial Vehicle) を使用した調査・測量



- **i-Construction対応**
調査、測量、検査、維持管理及び更新に使用し、現場の生産性向上を図ります。
- **写真測量**
広範囲な測量が可能です。また、侵食・堆砂の状況把握や土砂堆砂量の算出が可能です。
- **特殊撮影（空撮）**
ダム堤体・ハイピア等安全に調査が可能です。
- **災害現場対応**
災害現場に立入ることなく調査が可能で、現場の正確な情報が短時間で把握可能です。



UAV

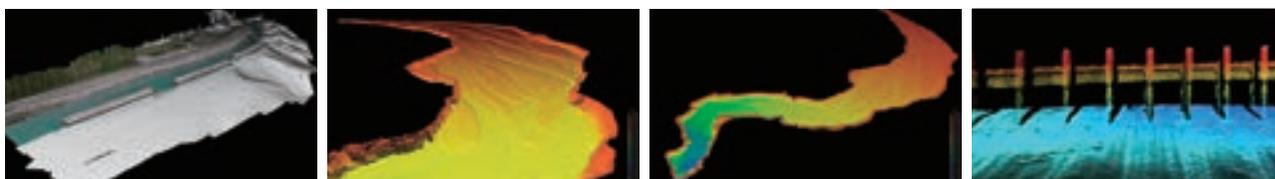
レーザースキャナー搭載機

樹木が生い茂る環境下においても、レーザーを照射することで、詳細な地形データの取得が可能です。

グリーンレーザー搭載機

水を透過するため、水中地形の取得が可能です。

NMB (ナローマルチビーム) を使用した調査・測量



- **深淺測量**
川底・海底地形を面的に測り、高品質な三次元水中地形データを取得します。
- **海岸施設調査**
離岸堤の荷崩れ等、海底の状況把握が可能です。
- **湾岸施設調査**
防波堤・岸壁エプロンの劣化状況の把握が可能で、長寿命計画等に使用可能です。
- **ダム湖・ため池調査**
土砂堆砂状況を計測し、精度の高い堆砂量及び貯水量を算出可能です。
- **水路・漁港調査**
船舶の航路状況の把握に活用できます。(堆砂による影響調査)
- **ICT活用工事（浚渫工事）**
起工測量や出来高管理に活用できます。



インターフェロメトリ



水中ドローン

インターフェロメトリ

浅瀬を広範囲に短時間で計測できるため、工期短縮が図れます。

水中ドローン

水中の構造物等を撮影し、現状把握に活用できます。

MMS (Mobile Mapping System) / TLS (地上レーザースキャナー) を使用した調査・測量



- **路面計測**
交通規制をせず、路面から離れた場所での観測が可能です。また、面的に計測を行うことで傾斜変化点を容易に取得可能です。
- **道路付属物調査**
道路付属物を管理し、位置情報や簡易計測が可能です。(道路台帳作成他)
- **構造物調査 (トンネル)**
トンネル等の現況断面を記録することによって、維持管理に活用できます。(劣化調査)
- **構造物調査 (橋梁)**
遠距離からの計測により架設が不要です。経年変化の調査や補修、復旧用データとして活用できます。



MMS



BLS



TLS

Mobile Mapping System(MMS)

車で走行しながら周囲の地形を計測可能です。

バックパック型レーザースキャナー(BLS)

背中に背負い徒歩で計測するため、森林資源情報を効率的に取得可能です。



補償コンサルタント

公共事業により道路・河川・鉄道等を整備する際には、土地の取得、既存建物等の移転が伴います。それらに際して生じる損失に対し、適正な補償方法（移転補償額の算出・移転工法の検討等）を組み立てるのが補償コンサルタントの役割であり、高い専門知識と経験が求められます。弊社においては一般案件から特殊案件まで、数々の実績から多くの起業者様より信頼と高評価を頂いております。特に「公共用地の取得に伴う損失補償基準」を基に行う適切なコンサルティングに自信があります。



土地調査



多くの現地立会い・権利者調査の実績を基に、事業に必要となる土地の範囲や権利関係についての調査を行い、関係人との現地立会いを経て補償すべき客体を正確かつスピーディーに確定させることが可能です。

- 登記記録調査
- 権利者調査(権利者追跡調査)
- 用地測量
- 土地履歴調査

土地評価



用地取得の目的たる土地について適正な評価を行う事は、補償コンサルタントとしての重要な責務と捉え、長年の経験を活かした適切な評価額を導き出します。

- 土地の評価のための同一状況地域の区分、土地に関する補償金算定業務等
- 残地等に関する損失の補償に関する調査及び補償金算定業務

物件調査



移転対象となる建物・工作物・立竹木等の適正な補償額算出はもちろん、合理的な移転工法の検討にも対応いたします。一般住宅から大規模プラント、土地収用法第35条に基づく立入調査に至るまで、実績が数多くあります。

- 建物調査(木造建物・非木造建物)
- 立竹木調査(庭木・収穫樹・用材林等)
- 工作物調査(建物廻りの外構等)
- 動産調査(特殊動産・一般動産・屋内動産)
- 独立工作物調査(広告塔等)
- 移転雑費(移転先地選定に要する費用等)
- 墳墓調査

機械工作物調査



弊社では様々な業種の機械工作物調査実績を基に、工場や配水処理施設、キュービクル式受変電設備等の多種多様な機器に対応した適正な補償額を算出します。

- 機械工作物調査
- 物流ライン調査
- 生産ライン調査
- 移転工法検討

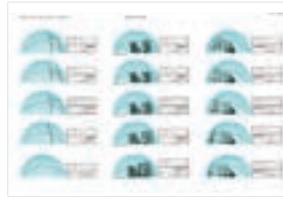
営業補償・特殊補償調査



長年の実績により蓄積された豊富なノウハウを活かし、個人事業主から一般企業、漁業補償、鉱業権補償、農業補償等に至るまで、様々な業種に対応した適正な補償額を算出いたします。

- 営業補償
(営業休止、営業廃止、営業規模縮小)
- 漁業補償
- 鉱業権補償
- 農業補償

事業損失調査



弊社では公共事業等の施行により発生する不利益、損失又は損害の調査のみならず、工事起因損傷の認定、修復費算定、費用負担説明の各プロセスにおいて高度な専門知識を持ったスタッフが対応することで、高い業務処理能力を実現しております。

- 地盤変動影響調査(家屋事前・事後調査)
- 修復費算定
- 日照障害
- 水枯渇調査
- 騒音調査
- 電波障害調査

補償関連



弊社では法律的な知識や経験に加え高いコミュニケーション能力や各トラブルに対する解決能力を持ったスタッフが対応し、数多くの事業認定図書作成、補償説明、土地区画製法第77条申請の実績があります(平成26年から4年連続で環境省福島地方整備事務所長より受賞)。

- 生活再建調査
- 補償説明等業務
- 事業認定申請図書作成
- 裁判申請図書作成
- 明渡裁判申立図書作成

総合補償



公共事業の早期実現化が求められる近年において、用地取得についても迅速化・円滑化が必須であり、用地補償についての総合的なマネジメント能力が必要とされております。これに対し弊社では、経験豊富な総合補償士が最適な用地取得マネジメントを提供致します。

- 公共用地取得計画図書の作成
- 公共用地取得に関する工程管理業務
- 補償に関する相談業務
- 関係住民等に対する補償方針に関する説明業務
- 公共用地交渉業務

補償コンサルタント全8部門完全登録

2024年8月より、国土交通省の定める補償コンサルタント登録規程において全8部門の完全登録を果たし、首都圏有数の総合補償コンサルタントとしての地位を確立しました。

このことにより、近年において、より複雑化・高度化する用地取得に関する諸課題について計画初期段階から用地取得完了まで、一貫したマネジメントが可能となります。

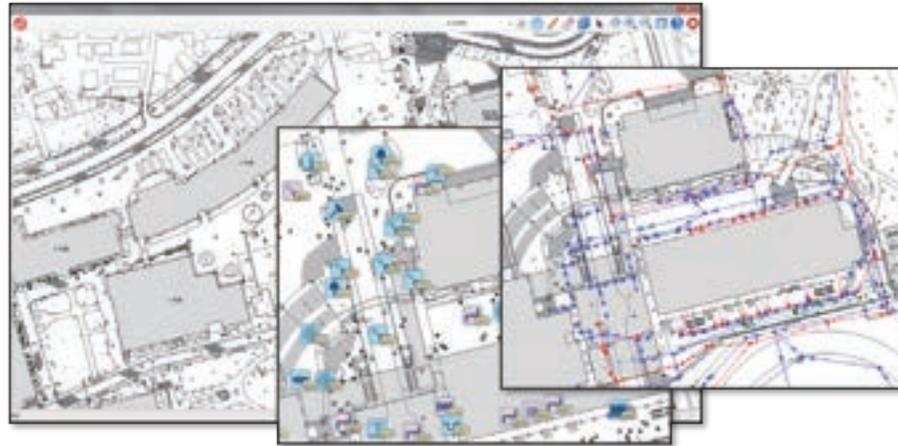
更には、補償に関する各種相談、補償方針に関する説明業務等、弊社が提唱するヒューマンスキルとこれまで培ってきた高度な技術力を最大限に活かす場が得られるようになりました。





GIS 情報処理

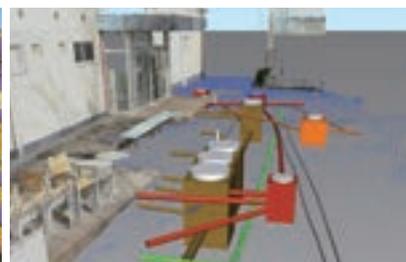
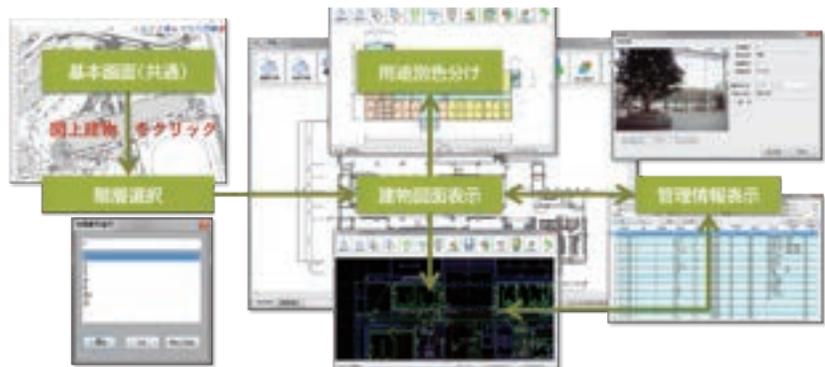
GIS (Geographic Information System)とは、位置に関する情報を持ったデータを管理・加工し、地理情報と関連付けて視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能にする技術です。日本語では「地理情報システム」と訳されます。弊社ではGIS技術を用いた視覚的かつ直感的な操作が可能な土地建物管理・施設管理システムの構築を行っております。システム構築のみならず地図データや建物図面データ等の各種GIS用データの作成・加工も承っております。



システム構築・保守管理

主にお客様の土地建物管理の支援を目的とした図面情報ベースのシステム構築を行っており、システム導入の際の図面データ作成や導入後のデータメンテナンスを含めたトータルサービスをご提供いたします。

- 土地建物管理システム構築
- 資産管理システム構築
- 設備管理システム構築
- 工事履歴管理システム構築
- 上記複合システム構築



情報処理

システムや情報分析等での利用を想定したCADデータ・GIS用データ・VR用データの作成・加工を行います。既存紙資料のデータ化についてはスキャンして画像データ化するだけでなく、CAD化や表計算ソフトで扱える形式に加工するなどの高度電子化作業も承っております。

- CAD図面データの作成・加工
- GIS地図データおよび属性情報の作成・加工
- VR (3D) データの作成・加工
- 紙図面や資料の電子化
- 土地建物および施設管理台帳の作成・加工



開発設計

都市計画法における開発許可制度は、都市の無秩序な市街化を防止し、基盤整備を伴った健全な市街地の形成を図ることを目的として創設された制度です。開発行為とは建築物や特定工作物を建築するために行う土地の区画形質の変更と定義されており、具体的には「区画の変更」（道水路等の新設、拡幅、付替え又は廃止を伴う行為）、「形の変更」（造成などで土地の形状を変える行為）、「性質の変更」（農地、山林などの土地を建築物を建築するための敷地に変更する行為）のいずれかに該当する行為を示します。

弊社では、一般宅地から大規模施設までの様々なプロジェクトに参画し、それぞれの技術指針に適合した設計やスピーディーな対応により多くのお客様よりご好評頂いております。



開発許可申請に係る設計

弊社では、都市計画法第29条に係る開発許可申請、宅地造成規制法に伴う許可申請、建築確認申請等の実績が多数あります。宅地分譲に係る各種設計から大規模プロジェクトに至るまで、意匠面、構造面及び機能面だけでなく経済設計も含めてご提案しております。

- 都市計画法第29条に係る開発行為許可申請
- 宅地造成規制法に係る許可申請
- 建築基準法に係る建築許可確認申請
- 道路法第24条に係る自費工事申請



弊社シンボルマークに込めた想い

信頼の象徴たるブルー系の濃淡（グラデーション）とすることで、お客様からの信頼に応え続けるという当社の想いの深度を表現いたしました。また、会社を代表する「顔」として、企業の社運・社会的信用・金運・社内外の融和・友愛・団結・勤労を表すと共に、事業将来への希望と理想の旗印になるよう、一念の願いを込めたイメージをシンボライズいたしました。



株式会社 東光測建
TOKO SOKKEN

OUR GROUPS

インフラ技術サービス企業であるNiX JAPAN株式会社(旧社名:株式会社新日本コンサルタント)を中心に国内15社、海外7社とグローバルに展開し、社会インフラの強化をはじめとしたDXサービス事業、海外事業、エネルギー事業(IPP)をグループで行っています。

・拠点 国内 52ヶ所/海外 7ヶ所
 ・従業員数 国内 608名/海外 16名

エネルギー事業(IPP)、海外事業

ニックスニューエネルギー株式会社
 NiX湯涌 hidro power株式会社
 平沢川小水力発電株式会社
 PT. NiX Indonesia Consulting
 PT. Lebong Sukses Energi
 PT. Optima Tirta Energy
 PT. NiX Capital Indonesia
 NiX Holdings Singapore Pte Ltd
 ALAM NIX RENEWABLES Pte Ltd
 Green Power Management Pte Ltd



インフラ技術サービス事業

NiX JAPAN 株式会社
(旧社名:株式会社新日本コンサルタント)
 株式会社セイコー測量
 NiX三喜株式会社
 株式会社技研コンサルタント
 株式会社東光測建
 株式会社親熱電工
 株式会社技研設計
 株式会社SUN総合
 株式会社昭和設計コンサルタント
 有限会社ヒロエンジニアリング

DXサービス事業

ペブルコーポレーション株式会社
 クェスタ株式会社

インフラ技術サービス事業

NiX JAPAN株式会社

事業 社会インフラ整備の計画設計をはじめとしたインフラ技術サービス事業、DXサービス事業、エネルギー事業など幅広い業務を手掛ける。
 所在地 富山本社:富山市奥田新町1番23号
 東京本社:東京都千代田区東神田二丁目5番12号
 設立 1979年4月

株式会社セイコー測量

事業 測量・調査
 所在地 神奈川県横浜市西区久保町5番20号
 設立 1984年6月

NiX三喜株式会社

事業 測量・調査、土木設計、地理空間情報システム、補償コンサルタント
 所在地 茨城県水戸市笠原町1191-2
 設立 1976年7月

株式会社技研コンサルタント

事業 建設コンサルタント、測量、地質調査、補償コンサルタント
 所在地 神奈川県横浜市西区久保町5番20号
 設立 1973年5月

株式会社東光測建

事業 測量、補償コンサルタント、情報処理、開発設計
 所在地 神奈川県川崎市麻生区栗木213番地5
 設立 1965年6月

株式会社親熱電工

事業 公共施設に関わる電気通信設備の設計業務
 所在地 北海道札幌市北区麻生町3丁目10-1
 設立 1991年5月

株式会社技研設計

事業 建設コンサルタント、測量、補償コンサルタント
 所在地 福井県福井市舞屋町第6号3番地1
 設立 1972年2月

株式会社昭和設計コンサルタント

事業 建設コンサルタント、測量、情報関連
 所在地 大阪府大阪市北区東天満2丁目9番4号
 設立 1973年5月

株式会社SUN総合

事業 建築設計、既存建築物の調査診断、生産設計及び施工管理技術者の派遣
 所在地 宮城県仙台市青葉区二日町17-27
 設立 2002年3月

有限会社ヒロエンジニアリング

事業 公共施設に関わる電気通信設備の設計業務
 所在地 北海道札幌市白石区東札幌3条2丁目1-57-808
 設立 2000年5月

DXサービス事業

ペブルコーポレーション株式会社

事業 AIとDXの融合を手掛け実装するハイテクノロジー技術者集団
 所在地 東京都江東区有明3-6-11 TFTビル 8階
 設立 2018年12月

クェスタ株式会社

事業 4G対応工用デジタルサイネージや建設現場の省人化、節電が可能となる「JITAN SWITCH」などIoT技術を利用したシステム・サービス開発で建設現場におけるDX化を行う。
 所在地 埼玉県川口市南鳩ヶ谷6-13-5
 設立 2012年1月

エネルギー事業: 国内(Independent Power Producer(IPP))

ニックスニューエネルギー株式会社

事業 日本国内での小水力・太陽光発電事業の開発・運営
 運営発電所 NiX八尾ソーラーパワー(1,260kW/富山市)
 湯谷川小水力発電所(843kW/富山県南砺市)

NiX湯涌 hidro power株式会社

運営発電所 金沢ゆわく小水力発電所(160kW/石川県金沢市)

平沢川小水力発電株式会社

運営発電所 平沢川小水力発電所(198kW/石川県金沢市)

エネルギー事業: 海外(Independent Power Producer(IPP))

PT. NiX Indonesia Consulting

事業 海外水力・太陽光発電エンジニアリング

PT. Lebong Sukses Energi

事業 インドネシアでの水力発電事業の開発・運営
 スマトラケタウン水力発電所(13,000kW)開発中

PT. Optima Tirta Energy

事業 インドネシアでの水力発電事業の開発・運営
 トンガル水力発電所(6,200kW)開発中

PT. NiX Capital Indonesia

事業 投資事業

NiX Holdings Singapore Pte Ltd

事業 東南アジア地域での開発・投資

ALAM NIX RENEWABLES Pte Ltd

事業 インドネシア太陽光発電事業

Green Power Management Pte Ltd

事業 インドネシア電動二輪・バッテリーステーション事業



※これらの画像は3D計測による点群データです。

3D + Ones

最新技術と多様なヒューマンスキルで貢献します。





株式会社 東光測建
TOKO SOKKEN

〒215-0033 神奈川県川崎市麻生区栗木213番地5
TEL.044-988-5219 / FAX.044-987-9019



<https://www.toko-sk.co.jp/>

東光測建



2024年9月発行